

最近の本県経済の動向(概況)

令和5年12月15日/商工政策課

全国	<p>◆ 11月「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」 10月「景気は、緩やかに回復している。」 9月「景気は、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば改善している。 ・企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p> <p>(月別経済報告/内閣府/令和5年11月22日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和5年11月15日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、全体として緩やかに持ち直している。 最終需要をみると、個人消費は、持ち直している。 住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、弱い動きとなっている。</p> <p>この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2023年11月8日)</p> <p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和5年11月30日)</p>
島根県	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直している。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は持ち直している。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和5年10月25日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。 生産活動は弱い動きがみられる。雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。個人消費は持ち直している。投資動向は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和5年11月29日)</p>

		対前年比率(*は除く)										本県に関するコメント							
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月										
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲10.7	▲7.4	▲4.3	▲3.7	▲8.8	▲7.1	▲6.9	—	【対前年同月比】 (9月) 鉄鋼: ▲27.8%、汎用・生産用・業務用機械: ▲6.5%、電気機械・情報通信機械: ▲25.2%、電子部品・デバイス: ▲2.8%、輸送機械: 25.2%、窯業・土石: ▲13.7%、繊維: ▲10.6%、木材・木製品: 2.5%、食料品・たばこ: ▲7.7%								
	機械受注(コア民需※)	全国	▲3.5	▲5.9	▲8.7	▲5.8	▲13.0	▲7.7	▲2.2	—									
投資	公共工事請負金額	島根県	5.4	▲19.6	▲1.4	▲27.8	14.3	30.1	▲32.9	11.5	【請負金額当月増減率】10月の件数は前年同月は減、請負金額は増となった。 国: 107.9%、独立行政法人等: 926.9%、県: 2.2%、市町村: 6.9%、その他公共的団体: ▲42.6%								
	新設住宅着工件数	島根県	▲14.4	72.1	45.7	▲49.3	▲43.6	▲59.0	27.3	—									
消費	大型小売店販売額	島根県	1.0	2.3	0.4	1.4	5.4	3.2	▲4.0	—	【対前年同月比】 (9月) 衣料品: ▲8.0%、身の回り品: 15.0%、飲食料品: ▲4.6%、家庭用品: 4.3%、その他の商品: ▲5.2%、食堂・喫茶: 135.7% (8月) 衣料品: 1.4%、身の回り品: 11.2%、飲食料品: 3.2%、家庭用品: 14.1%、その他の商品: ▲2.4%、食堂・喫茶: 155.6%								
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	1.7	9.0	15.9	15.4	7.7	16.0	7.5	6.5									
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.61	1.59	1.55	1.55	1.52	1.51	1.51	1.48	10月の月間有効求人数: 前月比で 303人 (1.7%) 減少 月間有効求職者数: 前月比で25人 (0.2%) 増加								
	常用労働者数(5人以上)	島根県	0.8	0.8	0.6	1.2	1.4	0.7	0.3	—									
	人員整理事業所数(解雇者数)	島根県	37.0	20.8	77.3	7.7	▲18.8	13.0	▲18.5	▲3.2									
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲5.17	▲5.77	▲8.24	▲11.19	▲13.09	▲15.20	▲16.19	▲17.10	10年度の倒産件数は 7件で、前年同月比で件数は5件増。 産業別では製造業で3件、建設業、小売業、情報通信業、サービス業で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は破産で5件、特別清算で2件。								
	県内銀行貸出金残高	島根県	0.7	1.0	1.2	1.0	0.8	1.3	1.6	—									
	国内銀行貸出金残高	全国	4.2	4.4	4.1	4.0	3.6	3.4	3.3	3.0									
	企業倒産/件数	島根県*	8	0	8	5	2	6	4	7									
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	16.6	0.0	9.4	5.0	6.3	8.5	5.7	3.9									

日銀短観 (2023年10月2日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2023年9月調査)	(1)業況判断D.I			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	8(10)	前回調査比悪化(4四半期連続の「良い」超)	12
	製造業	▲12(▲12)	前回調査比横ばい(6四半期連続の「悪い」超)	▲7
	非製造業	18(22)	前回調査比悪化(5四半期連続の「良い」超)	21
	<p>・製造業は、輸送用機械や鉄鋼で価格転嫁の実現に伴う収益改善がみられるものの、食料品での受注伸び悩みや電気機械での生産の弱さがみられることなどから、全体では、前回調査から横ばいの「▲12」となった。</p> <p>・非製造業は、宿泊・飲食サービスで全国旅行支援の押し上げ効果が弱まったことなどから、全体では、前回調査差▲4ポイント悪化し「18」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、製造業で受注の持ち直しや価格転嫁の実現に伴う収益改善などを見込んでいるほか、非製造業で公共工事受注の増加や価格転嫁の実現と仕入価格上昇の二服による収益改善を見込むことなどから、全体では、最近と比べて+4ポイント改善し「12」となる見通し。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	<p>○ 2023年度の売上高(全産業)は、3年度連続の増収計画となっている。前回調査と比べると、製造業、非製造業ともに下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p> <p>○ 2023年度の経常利益(全産業)は、4年度振りの減益計画となっている。前回調査と比べると、製造業で下方修正されたものの、非製造業で上方修正されたことから、全体では概ね横ばいとなっている。</p> <p>○ 2023年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。</p>			
	(3)設備投資			
	<p>○ 2023年度の設備投資額(全産業)は、2年度連続の増加計画となっている。前回調査と比べると、非製造業で上方修正されたものの、製造業で下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p>			
松江財務事務所 (令和5年9月13日) 法人企業景気予測調査 (令和5年7~9月期調査)より	1. 景況判断			
	<p>現状(令和5年7~9月期)の景況判断BSIIは、5.9%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。</p> <p>先行きについては、翌期(令和5年10~12月期)、翌々期(令和6年1~3月期)とも「上昇」超で推移する見通しとなっている。</p>			
	2. 企業収益			
	<p>(1) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)</p> <p>令和5年度は、前年度比▲0.4%の減収見込みとなっている。(製造業 ▲1.3%、非製造業 2.2%)</p> <p>(2) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)</p> <p>令和5年度は、前年度比 ▲20.6%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲21.4%、非製造業 ▲12.0%)</p>			
3. 設備投資				
<p>令和5年度は、前年度比 21.7%の増加見込みとなっている。(製造業 40.0%、非製造業 ▲19.5%)</p>				
4. 雇用				
<p>現状(令和5年9月末)の従業員数判断BSIIは、48.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。</p> <p>先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>				

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。